

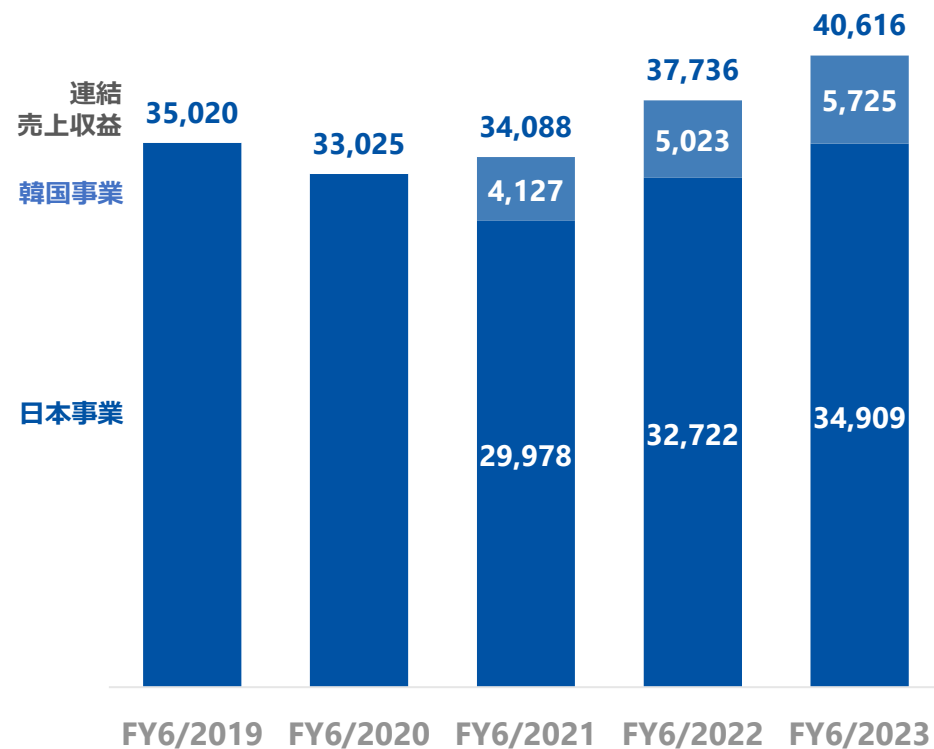
## 5. 財務・非財務・大株主の状況・サステナビリティ

# 売上／営業利益率推移

- セグメント別の業績、費用の詳細、及び従業員数の過去数値は[IRサイト](#)にて公開  
各四半期の決算補足データ(EXCEL形式)ご参照

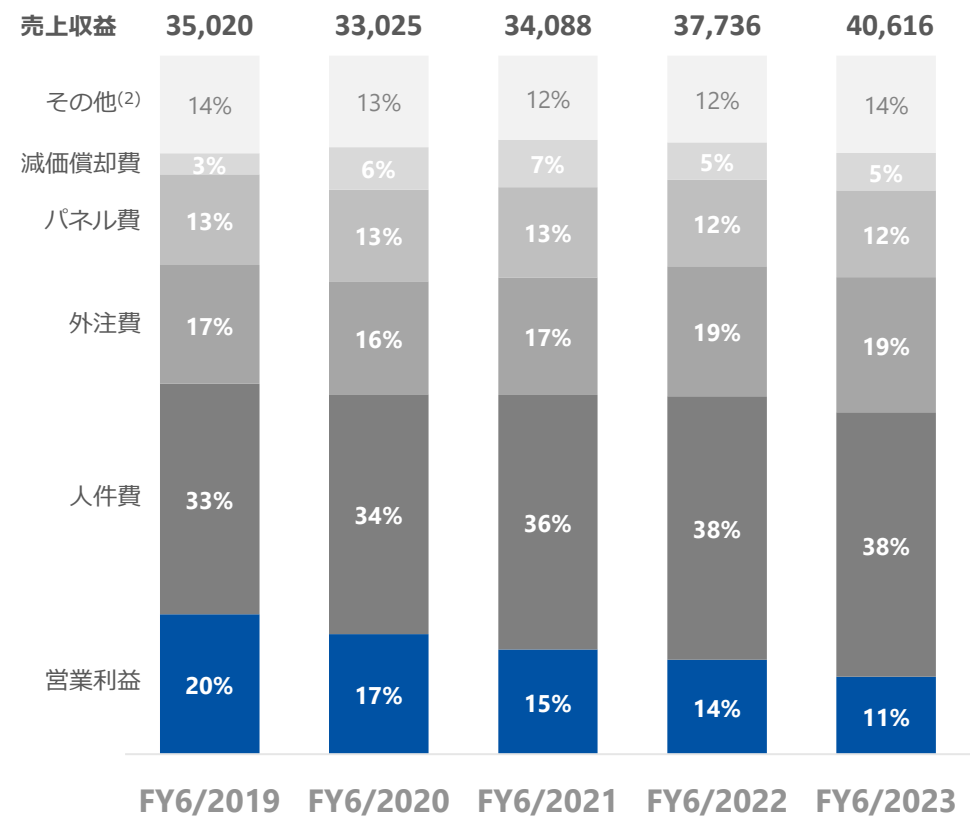
## 売上収益トレンド<sup>(1)</sup>

連結 (百万円)



## 主要な費用項目及び営業利益の対売上比率の推移

連結 (百万円)



注

1. 売上収益については、その他の海外事業の売却にともない2021/6期まで当該事業の影響を除く訴求修正していますが、2020/6期以前の数字は「日本及び韓国事業」の数字を連結売上として表示しています
2. その他は、営業費用のその他に加え、その他の営業収益、その他の営業費用、持分法による投資損益を含んでいます

	2019/6	2020/6	2021/6	2022/6	百万円 2023/6
<b>損益の状況<sup>(1)</sup></b>					
売上収益	35,020	33,025	34,088	37,736	40,616
日本事業	—	—	29,978	32,722	34,909
韓国事業	—	—	4,127	5,023	5,725
EBITDA <sup>(2)</sup>	8,089	8,022	7,676	7,175	6,898
営業利益	7,091	5,712	5,076	5,106	4,498
日本事業	—	—	4,475	4,421	3,966
韓国事業	—	—	600	684	532
税引前利益	7,285	8	4,887	5,030	3,728
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	4,702	(2,131)	2,822	2,915	1,778

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	5,647	7,785	6,023	5,514	2,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,819)	(2,157)	(1,133)	(1,658)	(5,234)
フリーキャッシュ・フロー <sup>(3)</sup>	4,199	5,923	5,128	4,093	(2,162)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,845)	(2,395)	631	(8,510)	5,658
現金及び現金同等物の期末残高	10,102	13,310	19,079	14,756	18,255

### 注

- 売上収益、EBITDA、営業利益については、「その他の海外事業セグメント」の売却にともない、2023/6期以前の数字を当該事業を除く形に遡及修正しています。税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）については、2022/6期まで遡及修正していますが、2021/6期以前の数字は遡及修正していません
- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失
- フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー ± 投資活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額

	2019/6	2020/6	2021/6	2022/6	百万円 2023/6
<b>財政状態</b>					
資産合計	78,321	77,150	84,041	83,634	94,154
親会社の所有者に帰属する持分	29,726	27,563	29,236	31,704	37,657
純有利子負債 <sup>(1)</sup>	25,578	23,868	20,213	20,598	24,060
純有利子負債 <sup>(1)</sup> /EBITDA倍率 <sup>(2)</sup>	2.8	2.8	2.3	2.9	3.5

## 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益（損失）（EPS）	117.90	(52.94)	70.08	79.71	191.89
1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）	743.23	683.61	739.44	801.37	985.95
1株当たり年間配当金	9.00	11.00	13.00	17.00	21.00

## 主な指標

売上収益営業利益率（%）	20.3	17.3	14.9	13.5	11.1
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%）	17.1	(7.4)	9.9	10.3	21.8
資産合計税引前利益率（ROA）（%）	9.5	0.0	6.1	6.0	4.2
親会社所有者帰属持分比率（%）	38.0	35.7	34.8	37.9	40.0

注

1. 純有利子負債（Net Debt） = 有利子負債（短期借入金 + 1年以内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + 社債 + リース負債） - 現金及び現金同等物
2. 純有利子負債/EBITDA倍率については、「その他の海外事業セグメント」の売却にともない、2022/6期まで当該事業の影響を除く形に遡及修正していますが、2021年/6期以前の数字は遡及修正していません

	2021/6	2022/6	2023/6
<b>マクロミルグループ 連結従業員数<sup>(1)</sup></b>			
従業員数（人）	2,637	2,970	2,155
女性社員比率	50%	52%	54%
平均年齢（歳）	36	37	38
女性管理職比率 <sup>(2)</sup>	28%	32%	26%
女性管理職平均年齢（歳）	42	43	43
執行役員に占める女性比率	8%	9%	0%
非正規社員数（人）	225	241	259
非正規社員比率	11%	11%	11%
障がい者雇用数	28	31	31
退職率 <sup>(3)</sup>	10%	12%	11%
<b>マクロミル 単体従業員数</b>			
従業員数（人）	1,088	1,185	1,179
女性社員比率	48%	49%	50%
平均年齢（歳）	33	33	33
平均勤続年数（年）	4.9	5.2	5.6
男女間賃金差異			
全労働者	—	—	70.5%
正規雇用労働者	—	—	75.1%
パート・有期労働者	—	—	63.0%
男性育児休暇取得率	24%	18%	37%
女性管理職比率 <sup>(2)</sup>	18%	18%	22%
女性管理職平均年齢（歳）	38	38	39
執行役員に占める女性比率	10%	13%	0%
非正規社員数（人）	104	105	116
非正規社員比率	9%	8%	9%
障がい者雇用数	22	22	21
退職率 <sup>(3)</sup>	9%	12%	10%

注

- 2023年6月1日に100%子会社であったMetrixLabグループの事業をToluna Holdings Limited社へ譲渡したことにより、2023年6月末時点の従業員数が前年と比較し減少
- 7月末集計
- 自己都合で退職した正社員の割合

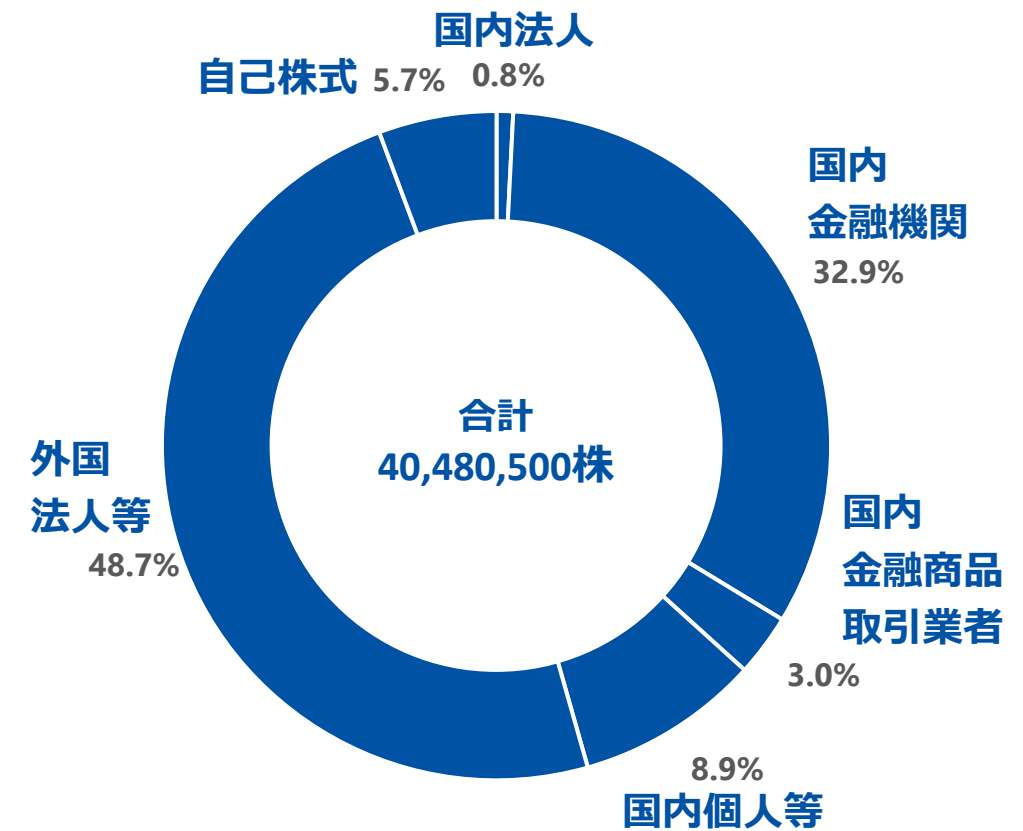
## 大株主の状況

	持株数	持株比率 <sup>※1</sup> (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,845,100	17.9
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT	6,225,100	16.3
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,189,600	13.6
GOVERNMENT OF NORWAY	2,083,100	5.5
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,024,181	5.3
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	1,676,600	4.4
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	768,200	2.0
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch	755,300	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510443	598,400	1.6
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG	539,300	1.4

注記

※1 持株比率は自己株式（2,285,835株）を控除して計算

## 株主構成



# サステナビリティをめぐる当社の取り組み

当社グループは、社会と当社グループが持続的成長を実現するための重要課題として、自社の企業活動の基盤とステークホルダーへのインパクトという視点から検討を行い、経営環境の変化を見据えた機会とリスクも踏まえて、以下、9つのマテリアリティを特定しました

ステークホルダー	マテリアリティ	SDGs 目標	詳細情報
顧客企業	1. マーケティング課題の解決	9 産業とインフラの高度化	 <p>当社HP: <a href="#">サステナビリティレポート 2023 (日本語)</a></p> <p>詳細については、当社のサステナビリティレポートをご参照下さい</p>
	2. データ利活用による新たな価値の創造	12 持続可能な消費生活 17 パートナーシップの創出	
消費者パネル	3. 的確な消費者インサイト発掘	12 持続可能な消費生活	
	4. 安心・安全なデータの取り扱いと推進	16 平和と公正	
人的資本	5. 多様な人材が活躍する環境を実現	5 ジェンダー平等	
	6. 可能性に挑戦できる機会を提供	8 持続可能な経済成長	
	7. データネイティブな人材の育成	10 人や国の不平等の解消	
パートナー企業	8. オープンイノベーション	17 パートナーシップの創出	
全般	9. ガバナンス	17 パートナーシップの創出	